



神奈川県議会議員 守屋てるひこ 県政レポート

編集発行：守屋てるひこ事務所
小田原市荻窪 317-1 イセトヨビル 2階
電話 43-9918 FAX43-9917

◆ 2期目は無投票当選

平成 27 年 4 月 3 日に告示された神奈川県議会議員選挙小田原市選挙区は、午後 5 時に立候補届の受付が締め切られ無投票が確定しました。それまで多くの皆様に支えられて準備を進めてきた選挙戦は、わずか 1 日で終了となりました。1 期 4 年間の活動の評価を得ることができなかったのは残念ですが、気を引き締めて 2 期目に臨みます。



《2期目への決意を語る 4月3日》

◆ 2期目のスタートにあたり

2期目の任期が 4 月 30 日にスタートいたしました。今年度は、建設常任委員会、ヘルスケア・ニューフロンティア政策調査特別委員会の所属となりました。建設常任委員会では副委員長に任命され、自らの質問に加え委員会運営にも気を配る必要があります。また、自民党県議団では政務調査会副会長の任も与えられました。政務調査会とは、自民党県議団の政策を立案する機関で、定例会毎に約 40 本の質問を組み立てます。そのためには 200 本程度の政策を検証する必要がありますので、定例会前には約 1 か月間詰り状態となります。

また、質問以外にも、意見書・決議案、請願・

陳情、視察企画、県議団ニュース、予算要望、市町村ヒアリングなど、仕事は山ほどありますが、一方で情報の宝庫でもあり、非常にやりがいを感じております。与えられた職責を果たすため全力で頑張ります。



《2期目の初登庁 4月30日》

◆ 県議会第 2 回定例会代表質問

6 月 22 日には敷田博昭議員（横浜市都筑区選出）、24 日には国松誠議員（藤沢市選出）が代表質問を行いました。政務調査会で練りに練った代表質問の項目は次の通りです。今定例会は知事改選後初めての議会となりますので、大所高所から知事の政治姿勢を問う質問が主体となりました。なお、国松誠議員の代表質問では私が質問補助者を務めました。

○敷田博昭議員（第 1 順位）

1 知事の政治姿勢について

- (1)選挙戦の所感と 2 期目の決意
- (2)かながわグランドデザイン実施計画の策定
- (3)法人二税の超過課税
- (4)薄膜太陽電池普及拡大プロジェクト
- (5)動物保護センターの整備

(6)朝鮮学校に通う生徒・児童への学費補助

2 将来への安全・安心の確保について

(1)大涌谷の火山活動への対策

ア県の大涌谷の火山活動への対策

イ県警察の大涌谷周辺対策

(2)災害時における被災者支援

(3)予防接種健康被害救済制度

(4)子どもの貧困対策の推進

(5)県立高校改革の推進

(6)インクルーシブ教育の推進

3 県政の重要課題について

(1)東京オリンピックにおけるセーリング競技

(2)外国人観光客の受入環境の整備

(3)終戦70年における取組

ア戦争体験の継承

イ県の非核・平和に向けた取組

(4)神奈川県手話言語条例

ア手話言語条例の推進

イ学校現場での手話言語条例への対応

ウ手話言語条例の施行に伴う県警察の取組

(5)政治参加の促進に向けた取組

ア投票率の向上に向けた対応

イ政治参加教育

○国松誠議員（第2順位）

1 本県経済の活性化について

(1)本県における地方創生の取組

(2)デスティネーションキャンペーン

(3)今後の道路事業の展開

(4)小規模企業を含む中小企業支援の一層の推進

2 かながわのスポーツについて

(1)ラグビーW杯2019の開催に向けた取組

(2)スポーツ振興

3 県政の重要課題について

(1)県の津波対策の取組

(2)地域医療介護総合確保基金

(3)情報統括責任者（CIO）

ア情報統括責任者（CIO）への期待

イ情報統括責任者（CIO）の決意

(4)県立図書館の再整備

◆大涌谷火口周辺の火山活動活発化

4月下旬から大涌谷火口周辺の火山活動が活発化し、5月6日には、気象庁が噴火警戒レベルを2に引き上げました。これにより箱根町は火口周辺半径300mへの立ち入りを禁止しました。このことはゴールデンウィーク中の箱根町にとって大きな衝撃となりました。

自民党県議団は5月13日に政務調査会8名で、6月4日に31名で箱根町を訪れ、箱根町、箱根町観光協会、小田原箱根商工会議所、観光事業者、温泉地学研究所などから、火山活動の状況、経済活動への影響など、現場の生の声を聞きました。マスコミにも同行して頂きながらの現地調査となりました。



《自民党県議団での大涌谷周辺の調査 6月4日》

噴火警戒レベルは引き上げられましたが、幸いにして災害は発生していません。当然、人的被害もゼロです。安全確保を最優先に対策を講じます。

一方、年間2000万人もの観光客を迎え入れる箱根町にとって、観光産業は基幹産業です。マスコミ報道の影響もあって、キャンセル等の影響は実際にしております。ゴールデンウィーク、新緑、あじさい電車、夏休み。箱根が元気になる時期です。風評被害を最小限にするための措置も併せて講じます。

なによりも重要なのは、正確な情報発信です。何が、どこが危険なのか。そうでない場所はどこなのか。SNSを駆使しながら正確な情報を発信していますが、不正確で不安を煽る報道には疑問を感じます。

県では、6月25日から、大涌谷周辺の火口周辺警報に起因した影響により、売上高等が減少している中小企業を支援するため、中小企業制度融資に「箱根地域等緊急支援融資」を新設しました。この制度

のポイントは次の通りです。

- ①売上減少確認期間は1ヶ月で急な売上減少に対応
- ②融資利率は年1.8%以内と低利で安心な固定金利
- ③融資期間は返済負担が軽い10年返済が可能
- ④箱根町以外の地域の中小企業も利用可能

また、かながわ旅行券の販売、箱根を対象としたグルメイベントツアー、観光施設や飲食店で使用できるお楽しみクーポンの販売など、箱根町の観光産業を積極的に支援してまいります。

今回の出来事で、日本は火山国であることをあらためて認識しました。日本には110の活火山があり、火山防災のために監視・観測体制の充実等の必要がある火山は47になります。現時点では、口永良部島が噴火警戒レベル5、桜島が噴火警戒レベル3、噴火警戒レベル2は大涌谷を含めて8か所あります。戦後最大の噴火災害を引き起こした御嶽山の噴火は記憶に新しいところです。人的被害をゼロにすることも、風評被害を最小限にすることも、まずは、しっかりと観測体制を整備すること、そして、もしもの場合に備えた避難計画等の準備をしておくこと、加えて正確な情報発信が不可欠です。

噴火警戒レベルの引下げを期待していたところ、6月30日にレベル3に引き上げられました。関係者のショックは隠しきれません。心から鎮静化を望みます。

◆未病センター小田原オープン

県西地域活性化のキーワードである、「未病を治す」は、依然としてわかりにくいと言った声が聞こえます。私は、早く県民の理解を深める取り組みが重要と考えております。6月20日に小田原シティーモール内に、神奈川県が認証する「未病センターカーブス小田原」がオープンしました。

未病センターとは、県民誰もが、手軽に運動や健康チェックを継続的・複合的に体験・実践でき、改善効果を実感できる施設等で、企業、団体等が設置、運営するものです。女性だけの30分健康対象教室を展開するカーブスジャパンが県の取り組みに理解を示していただき、第1号がオープンとなりました。

カーブス小田原では、スポーツインストラクターによる運動や食事についてのアドバイス、体力年齢

の測定、イベントの開催などを行ってまいります。なお、カーブス小田原は男性でも利用ができます。利用料金は初回100円、会員登録すると2回目以降は無料です。



《未病センターカーブス小田原オープニングセレモニー》

◆未病いやしの里センター・未病サミット

県西地域活性化プロジェクトにおける最大の施設整備である、「未病いやしの里センター」については、7月14日を期限として事業者の募集を行っています。「未病いやしの里センター」は、未病に関する総合的な普及啓発を行うとともに、地域の活性化につながる「にぎわい」を創出するための核となる拠点施設です。オープンまでにはもう少し時間を要しますが、県西地域活性化プロジェクトは着実に進展しています。

また、10月には箱根において「未病サミット2015 in 箱根」を開催します、10月は、私が提唱した未病月間です。バイオジャパンへの出展や、未病産業の創出、関連イベントの開催などを通じて、県民に実感できる施策を展開してまいります。

◆国道135号線の渋滞緩和

平成20年から進めてきた国道135号線根府川合流部改良事業により、信号が設置された1月14日から、国道135号線は渋滞の名所となってしまいました。私は、すぐに関係機関と連絡をとり渋滞緩和に取り組みました。

まず、手を付けたのが信号点滅時間の変更です。国道の青信号の時間を67秒から79秒に、更には99秒へと伸ばしました。しかし、一定の効果は見られましたが、渋滞は緩和されませんでした。この問題は

小田原だけの問題でなく、神奈川県東部や静岡県も含めた広域的な課題になっていました。

こうなると、思い切った交通規制の変更をするしかありません。そこで、3月10日の県議会建設常任委員会における自民党の質疑で、県道から国道への右折禁止等の措置を含む交通規制の抜本の変更の提案を行いました。幸いにも、この対策が功を奏し、渋滞は解消されました。

しかし、現在の道路ネットワークでは、行楽シーズンの交通量を負担することは不可能です。現在工事中の広域農道小田原湯河原線や、西湘バイパス延伸など代替路線の整備も進めなければなりません。道路は地域の生活や経済活動、観光振興に不可欠な社会インフラですが、地域の状況を一変させる大きな影響力を持っています。その意義を十分認識してインフラ整備を図ってまいります。



《渋滞が解消された国道135号線根府川合流部》

◆東京2020オリンピック・パラリンピック

6月8日、国際オリンピック委員会（IOC）理事会において、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のセーリング競技の会場が江の島に決定しました。このことは、地元藤沢市だけでなく、900万神奈川県民の誇りであり、大きな喜びであると同時に、世界のアスリート及びセーリングファンにとって最高の大会となるようしっかり取り組んでいかなければなりません。江の島は1964年大会の競技会場でもありましたが、現在では、その規模は3倍とも、4倍とも言われております。また、ヨット競技の港は江の島であっても、会場の競技エリアは相模湾の広大なエリアを利用することとなり、沿岸自治体が相互に協力しあわなければ成功はありません。



《江の島ヨットハウスから江の島ヨットハーバーを望む》

また、2019年にはラグビーワールドカップがアジアでは初めてとなる日本で開催され、県内では横浜国際総合競技場が試合会場となります。2020年東京オリンピック・パラリンピックの前年に行われる大規模な国際大会に期待も高まります。加えて、6月3日には、県と小田原市、日本ラグビーフットボール協会との間で、ラグビー日本代表が小田原市の城山陸上競技場で合宿を行うことや、選手と市民の交流促進などについて合意文書を交わしました。様々な機運が盛り上がっていますが、県内のスポーツ施設は十分ではありません。施設整備も含めたスポーツ振興条例の制定に向けて議論を深めてまいります。



《2017年リニューアルオープン予定の城山陸上競技場》

編集後記

県議会本会議の座席は、期数を重ねると後方へ移動します。1期目は2列目でしたが、今期は3列目になりました。今回の選挙を経て自民党県議団には12名の新人議員が入団しました。新人議員の指導も2期生の大切な仕事です。先輩議員から受け継いだ伝統を守るとともに、時代の変化への対応も怠らぬよう、汗を流してまいります。